

いつ、どんな英語学習を経験した学生が入学するのか？～入試・学習指導要領の改訂予定と対応学年【図1】

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
大学入試改革											高等学校基礎学力テスト(仮称)導入(4技能)	大学入学希望者学力評価テスト(仮称)導入(4技能)					
学習指導要領改訂						答申(小中高)告示(小中)	告示(高)	先行実施	小学校で新課程完全実施	中学校で新課程完全実施	高1で新課程完全実施	高2で新課程完全実施	高3で新課程完全実施/入試対応				
1999年度生まれ	小6(外国語活動必修化)	中1	中2	中3	高1	高2	高3	大学1									
2002年度生まれ			小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3/新入試	大学1						
2004年度生まれ					小5	小6	中1	中2	中3 全国学力調査(英語4技能)導入	高1	高2	高3	大学1				
2006年度生まれ							小5	小6	中1	中2	中3 新課程対応	高1 新課程対応	高2 新課程対応	高3 新課程対応	大学1		
2008年度生まれ								小5	小6 (高学年英語教科化)	中1	中2	中3	高1	高2	高3	大学1	
大学入学者の変化						現在		小学校外国語活動実施学年入学		新大学入試実施学年入学			中3全国学力調査・英語4技能テスト実施学年入学		高校新指導要領学年入学		小学高学年英語教科体験学年入学

*文部科学省資料を参考に作成。2016.8.26現在

英語力育成の低学年化・高目標化～グローバル化に対応した外国語(英語)学習指導要領の主な変更点【図2】

目標 (CEFR*)	現行学習指導要領	新学習指導要領	英語資格・検定試験とCEFRとの対照表						
			CEFR	英検	GTEC CBT	GTECIS (4技能)	IELTS	TOEFL iBT	TOEIC (4技能)
B2		大学や海外、社会で英語力などを伸ばす基盤を確実に育成	B2	準1級 (2304-3000)	1250-1399	980	5.5-6.5	72-94	1095-1300
B1			B1	2級 (1980-2500)	1000-1249	815-979	4.0-5.0	42-71	790-1090
A2	<ul style="list-style-type: none"> 授業は英語で行うことを基本とする 1800語程度(卒業段階で3000語程度) 英検準2級～2級程度以上50%目標 	<ul style="list-style-type: none"> 授業は英語で行うことを基本とする 科目を再構成(英語コミュニケーション、論理・表現) 1800～2500語程度(卒業段階で4000～5000語程度) 	A2	準2級 (1284-1800)	700-999	565-814	3.0		385-785
A1	<ul style="list-style-type: none"> 教科・英語、年間140コマ(週4コマ) 「聞く/話す/読む/書く」の4技能の総合的育成 1200語程度 英検3級程度以上50%目標 	<ul style="list-style-type: none"> 教科・英語、年間140コマ(週4コマ) 授業は英語で行うことを基本とする 1600～1800語程度 	A1	3級～5級 (419-1650)	699	564	2.0		200-380

*英語4技能試験情報サイト「資格・検定試験CEFRとの対照表」から引用。2016年8月末現在。http://4skills.eiken.or.jp

*文部科学省資料を参考に作成。2016年8月26日現在

この「外国語活動」を小学校のときに経験した子どもたちが、いよいよ2018年度から大学に入學してきます(図1・2)。

英語力が目標を下回る理由の一つは入試にあり

このように学習指導要領は4技能の育成をめざしているのにも関わらず、文部科学省の調査の結果、目標としている英語力が子どもたちに身につけていないことが明らかにになりました。例えば高校3年生の英語力の目標(第2期教育振興基本計画)は、「英検準2級程度」2級程度以上(必修科目でCEFRのA2相当、選択科目で同B1相当以上)の生徒の割合50%としましたが、「英語力調査結果」(P.4図3)によると、4技能の目標はいずれも未達で、特に「話す」「書く」能力に課題があることがわかります。

実際、高校の英語の先生は「生徒が英語を使う言語活動を行う」「生徒が自分の考えを英語で話す」「4技能のバランスを考慮して指導する」「複数の技能を統合的に用いる」ことなどを「とても重要だ」と思っていますが、それを授業で十分には実行できていないという実状が見て取れます(図4)。

*1 CEFR(セファール):外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠(Common European Framework of Reference for Languages)。欧米で幅広く導入されつつある、語学のコミュニケーション能力のレベルを示す国際標準規格。レベルはA1、A2(A:基礎)、B1、B2(B:自立)、C1、C2(C:熟達)の6レベルがあり、C2が最も習熟度が高い。

✈
Go Next!

誰のため? 何のため?
効果的な方法は?

とりあえずな 「グローバル化」 からの脱却

グローバル化の進展により、人の移動や、経済活動、情報・技術など、あらゆる活動が国境を越えて展開され、変化の激しいこの時代。こうした中、多くの大学は「グローバル人材育成」に取り組んでいる。その土台となる英語教育の変化と、実際の大学事例から課題と展望を考える。



ベネッセ教育総合研究所
グローバル教育研究室室長
加藤 由美子
かとうゆみこ ●(株)ベリリッツ・シンガポール校学校責任者、ベネッセの英語教育事業カリキュラム、講師養成プログラム開発担当を経て現職。幼児から高校生までの英語指導実践研究を行う。

ここまで来た、グローバル教育の波 初等中等教育の 英語教育の変化

4技能の育成をめざす 現行学習指導要領

文部科学省は、グローバル化に対応した人材育成のため、現学習指導要領(2011年度から小中高順次完全実施)のもと、4技能のバランスの取れた英語力、具体的に「聞く/話す/読む/書く」力を、バランスよく育成することをめざしています。

象徴的なのは、小学校5・6年生で週1コマの「外国語活動」が始まったことでしょう。高校では、「話す/書く」といった表現力を伸ばすための「英語表現」が導入されました。文部科学省は、子どもたちがグローバル社会で活躍できるように、使える英語力の育成を強化していると言えます。

子どもたちの英語に対するモチベーションが高まっている一方で、英語力は目標通りに上がっていない

さらに高校の英語の先生に指導上の悩みを聞いたところ、「生徒に学習習慣が身につけていない」「英語教師に求められることが多い」「英語教師に求められることが多くて負担」「コミュニケーション能力の育成と、入試のための指導を両立させることが難しい」などが上位にあげられました(図5)。

3番目にあげられた大学入試に関しては、^{*2}文科省発表資料によると、2015年度入試において英語のスピーキング技能を評価した大学は、3.4%(25/746校)にすぎませんでした。つまり、入試が4技能を評価するものになっていないことが、高校の英語授業の変革の阻害要因の一つとなっているのです。

小学校から大学までの教育の接続がカギ

一方、^{*3}英語の学習に関する別の調査から、英語が苦手になる子どもが多いのは、中学1年と高校1年ということがわかっていま

す。このタイミングで苦手な子どもが増えるのは、子どもたちが進学した学校の学びにうまく対応できないことが考えられます。例えば、小学校では音声中心の「外国語活動」が中学校での文字中心の学習につながりにくい、高校に進学すると教科書本文の難度が一気に上がる、という研究結果もあります。ここには、高校入試や大学入試から逆算して授業が行われ、教科書が作られる、という背景があるとされています。

入試改革と指導要領改訂で本格化する4技能育成

文科省は、このような現状を打開するために、学習指導要領の改訂(P.3図2)、中学3年生に4技能の英語学力調査の実施、大学入試での4技能評価、などの施策を実行しようとしています。現在検討中の次期学習指導要領の改訂のポイントは、次の4点にまとめられています。

グローバル人材に必要な英語力育成のために大学がやるべきこと

識者に聞く!

4技能重視に舵を切り始めた大学入試と学習指導要領。この流れを踏まえ、大学入試・大学教育の課題と、今後の英語教育はどのように変わっていくべきかについて、有識者に意見を伺った。

東京外国語大学大学院 総合国際学研究院 教授 **根岸 雅史**

ねがしまさし ● 東京外国語大学卒業後、東京学芸大学大学院教育学研究科修士課程修了、レディング大学大学院言語学研究科修士課程修了。同大学より博士号取得。公立高校教師、東京外国語大学助手などを経て、現職。文科省実施の「英語教育改善のための英語力調査事業」結果の分析・活用のための検討委員会の委員等、国や地方自治体の各種英語教育委員を務める。

大学入試が変われば、初等中等教育は変わる

2020年度導入予定の「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」を始めとして、今後大学入試の英語で4技能を問う流れは、より強まっていくと考えられます。しかし、この流れが国の主導する一部の入試のみにとどまれば、改革の成果は限定されてしまうでしょう。例えば、翻訳(和訳・英訳)問題はセンター試験では出題されていませんが、各大学の個別試験ではある程度出題されています。こうした入試は、授業を4技能重視に変えない高校側の言い訳になります。英語力を伸ばしている高校を調べたところ、訳読ではなく、英語での授業を行っていることがわかりました。英語を聞いて、英語で考え、英語で発信するという言語処理を繰り返すことで、英語力の「幹」を育てています。「幹」を育てずに、「枝葉(受験テクニック)」を先に育てていくのは英語力は高まりません。まず「幹」を太く育てるためにも、すべての大学で4技能型の試験を取り入れていく姿勢が必要なのです。

技能別に適切なクラス分けを

大学の英語教育で大切なことは、学生の英語力を4技能ごとに把握し、それに応じた授業をすることです。リスニングのスコアでスピーキングのクラス分けをしたり、総合点のみでクラス分けをしたりしても、クラス分けはうまく機能しないことになってしまいます。また、4技能の能力ごとに適切なクラス分

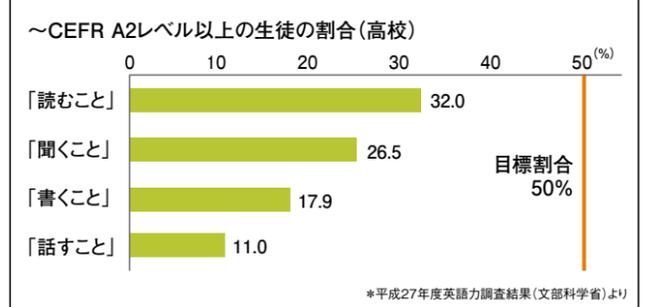
けができたとしても、対応した教え方ができるかという問題もあります。特に、技能が低い学生に教えるには技術が必要です。技能やレベルによっては、英語教授法の訓練を受けた外国人講師などの利用も選択肢としてはあるでしょう。こうした学生の英語力、授業内容、求められる教員の特性を踏まえてマッチングできるコーディネーターの存在が今後重要になります。

卒業後のイメージをもとに語学教育を

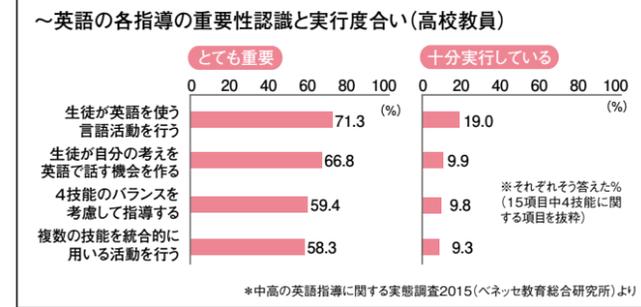
英語力を伸ばすには、めざす目標は高いほどいいと思われがちですが、達成を保證できるレベルでなければ意味がありません。学生が卒業後に英語をどのような場面でのように使うのか、イメージしてみてください。例えば、小売業なら簡単な口頭のコミュニケーション、医師なら問診したり症状や治療方法について口頭で説明したりする能力が必要といったように、大学・学部によって英語に対するニーズは異なることと思います。それらのニーズ分析に合わせてCAN-DOリスト^{*}を作成して目標設定することが必要です。中高の英語教員養成の場においても、これまで訳読中心の授業を受けてきて、英語で授業を行うことがイメージできない学生も多数います。こうした学生に英語で授業を行うロールモデルを示していくことも大学の責任です。大学は、学生が社会に出る前の最後の砦です。学生がグローバル社会に出てでも活躍できるような英語教育に変えていくことが今、求められています。

^{*}英語で「○○ができる」の形で表示した言語活動の一覧。レベル別の学習到達目標として用いられる。

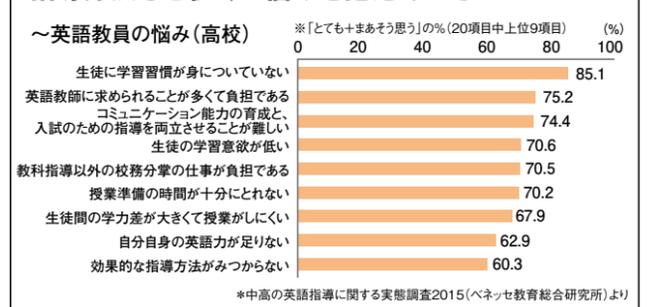
英語力育成の目標はいずれも未達、特に「書く」「話す」が低達成



「自分の考えを英語で表現する機会を作る」[図4]ことは重要だが、十分に実行できていない



教員は、入試対応、自分の英語力の不足、指導方法など多くの悩みを抱えている



4割超が中学校以前に校外での英語学習経験あり

~中学以前の学校外での英語学習経験の有無・種類 (%)

	中1生	中2生	中3生	高1生	高2生	高3生
学校外での英語学習あり	47.3	44.5	41.7	40.7	42.1	42.1
幼稚園や保育園	13.7	10.3	15.4	11.9	11.1	9.6
英会話教室	48.0	49.9	54.2	59.4	57.7	53.6
学習塾	41.7	36.9	36.1	32.0	33.3	39.1
通信教育の英語教材	11.5	12.6	11.9	8.1	9.0	8.1
書店で売られている教材	5.2	4.6	4.0	3.8	4.0	2.9
インターネット教材	3.8	2.7	3.5	2.1	1.9	2.9
家庭教師	2.0	2.7	2.0	1.9	2.8	3.2

*中高生の英語学習に関する実態調査2014(ベネッセ教育総合研究所)より

2021年度入学生への英語教育のポイント

現在、文部科学省内で大学入試改革の検討が進んでいます。学力の3要素を多面的・総合的に評価することが大方針ですが、もう一つの大きな変更点は、英語は4技能を評価する、というものです。

2021年度大学入試から英語の4技能が評価されるようになれば、高校の英語の指導内容は大幅に変わる可能性があります。まさに、高校の英語の先生が悩んでいる「コミュニケーション能力の育成と、入試のための指導を両立させることが難しい」ことが解決されようとしているのです。

学校教育以外の状況も見てみましょう。昨今のグローバル化の動きをキャッチして、子どもに幼児期から英語活動を体験させる保護者が増えているようです(図6)。私立の幼稚園や保育園のなかには、英語の活動を盛り込むことで差別化を図ろうとしているところもあります。内容はさまざまですが、英語教育は早期化・多様化をしてきていると言えます。

さらに、小学校で次の学習指導要領の完全実施後の英語教育を受けてくる2027年度の大学入学者は、4技能の授業やテストの経験を経て、大学の英語教育に新たな期待を持って入学してくるはずですが、それまでに、その大学ならではの「真のグローバル社会に対応した英語教育」を確立することが求められます。

高校のグローバル人材育成最前線

前段では初等中等教育全体の英語力育成について紹介したが、大学入学前の高校では英語教育以外ではどのようなグローバル人材育成教育が行われているのか。その先端事例を知り、高校で培われた力を大学でさらに伸ばすためのヒントにしたい。

課題探究をベースに 汎用的能力を培う教育

高校のグローバル人材育成は、大学とはやや趣が異なる。大学は語学や留学といった海外志向の取り組みを前面に出すことが多いが、高校では、グローバル化した社会を生き抜くためのコンピテンシーの育成を重視した取り組みが主だ。特に探究的な学習（答えない課題を設定し、解決に向けて生徒が協働する学習。大学におけるPBLに近い）を育成の場とする高校が増えている。こうした学習の中に、語学や留学、異文化交流などが含まれるという構図だ。

2014年度から指定が開始されたスーパーグローバルハイスクール（SGH）は、その代表的かつ先端的な例だと言える。SGHの目的は、未来のグローバルリーダーの育成だ。各校は、めざすべきグローバル人材像と、社会、もしくはビジネス上の課題を設定。解決に向けた探究的な学習を通して、教養、コミュニケーション

シジョン能力、主体性等を育成する。学習の過程では、国内外でのフィールドワークが求められる。選定を希望する高校は構想調査を提出する。2016年度は114校が応募し、11校が指定された。これまでにのべ123校（国立12校、公立73校、私立38校）が指定されている。1校の指定期間は5年間だ。

構想の内容、つまり探究的な学習の実現性、発展性、継続性などが選考基準となるため、学力トップ校ではなくても採択のチャンスがある。左ページには2016年度採択校の課題研究の例を示した。各校の課題研究の内容は、「中国の大気汚染」、「発展途上国のICT教育」などの国際的なテーマから、「日本の農業の発展」、「震災復興」といった国内や地域に関するテーマまで多岐にわたる。

派遣先と内容の 多様化が進む留学

大学と同じような取り組みは難

しいとはいえ、高校の留学や語学教育も進化している。

官民協働の留学制度「トビタテ！留学JAPAN」の高校生向けコースでは、2週間～1年間の留学計画を生徒が自由に設計して応募。計画内容によって募集分野が区切られており、語学学校や高校・大学で学習する「アカデミック」、デザイン、建築、調理など専門性の高い技術を磨く「プロフェッショナル」、NGO等の支援活動に参加する「国際ボランティア」などの種類があり、ユニークな留学をしている生徒も多い。

2015年からの2年間で、のべ814人が採用されている。左ページの図表のように、さまざまな国・地域に派遣されており、最近では北米だけでなく、タンザニアなどのアフリカ諸国や、フィリピン・カンボジアなどの東南アジアに行く生徒も少なくない。期間は14～20日間の短期留学が最も多いが、50日以上、長めの留学も1割を超す。

計画書は通常、生徒と高校教員

SGHでの課題研究に 取り組む生徒の声

日本とインドネシア を比較、現地調査も

課題研究では、地域創生の観点から再生可能エネルギーの利用について調べました。比較対象として日本とインドネシアの事例を研究し、最適なモデルについてシミュレーションを行いました。そして、現地に赴いて、小水力発電には再生可能エネルギーとしての可能性が十分あることを明らかにしました。研究前は、ニュースなどの影響でイスラム国家に対してネガティブなイメージがありましたが、インドネシアを訪れて、それが誤解だとわかりました。与えられた情報をうのみにせず、本当に正しいかどうかを、自分の目で見極めなければいけないと実感しました。



大阪府立豊中高校
文理学科
3年生
平田 爽
ひらた さずか

SGHでは、バラエティに富む活動でグローバルリーダーを育成

～2016年度SGH採択校の課題研究の一例

宮城県気仙沼高校

海を素材とするグローバルリテラシー育成 ～東日本大震災を乗り越える人材をめざして～

「海と防災」「海と文化」「三陸の自然」など海洋問題に関する5つの領域を協働型学習により研究。研究の過程において、台湾研修、海外連携校との相互訪問やインターネットによる交流を行う。

私立高槻高校・中学校（大阪府）

医科大学と一体化した、アジア圏の人々の健康を支えるグローバルリーダーの育成

大阪医科大学、京都大学、大阪大学などと連携。アジアの特定の国の健康問題をテーマに課題を設定し、専門家の支援を受けながら研究する。高校1年次に台湾研修、2年次にパラオでのフィールドワークを実施。

埼玉県立浦和第一女子高校

未来のための「女性学」探究プロジェクト

授業、行事、部活動などを連携させて女性学の課題研究を行う。並行して、英語力やコミュニケーション力を高めるため、外国人大学院生との討論、ディベートやプレゼンテーションのレッスンなどを行う。

佐賀県立佐賀農業高校

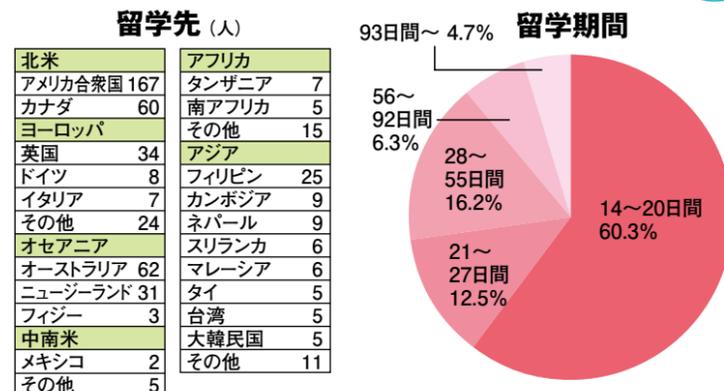
農業高校の専門性を活かした農業分野のグローバルリーダーを育成する教育課程の開発

地域（佐賀）と外国（ベトナム、韓国、オーストラリア）の農業事情を調査・比較する探究活動を行う。いずれか1国での現場研修、英語プレゼンテーションセミナー、外国人留学生との英語による交流会なども。

*SGHサイト(www.sghc.jp)より

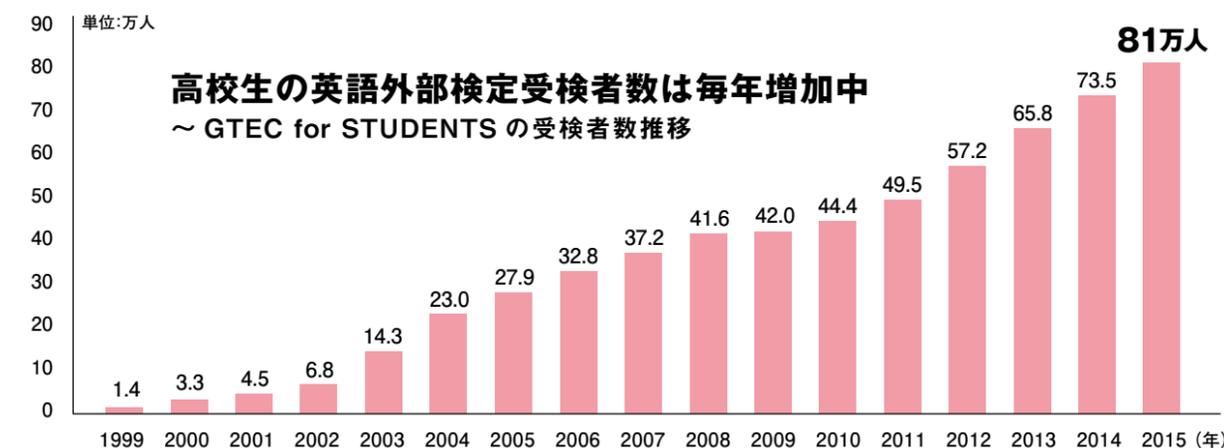
アメリカへの短期留学が多い

～「トビタテ！留学JAPAN」高校生コースの
留学先・期間（第2期）・計画例（第1期）



計511人(51か国・地域)

*トビタテ！留学JAPANサイト(www.tobitate.next.go.jp/hs)および独自取材より。計画例の学年はサイト掲載時のもの



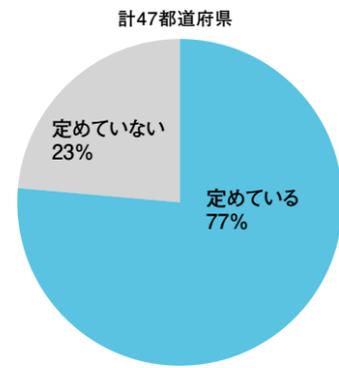
*ベネッセコーポレーション調べ。年度別のべ受検者数(Speakingは含まず)

高校のグローバル人材育成最前線

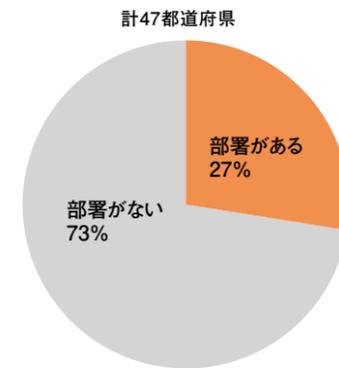
グローバル人材育成プランを策定している教育委員会は77%

～各都道府県のグローバル人材育成推進状況

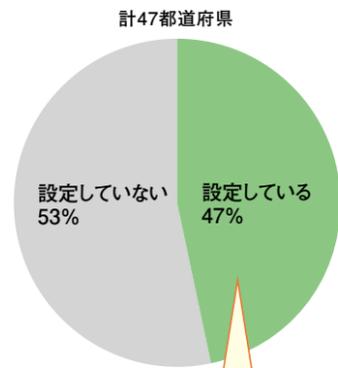
グローバル人材育成推進のための計画やプランを定めている



グローバル人材育成推進を総括的に行う部署がある



グローバル人材育成に関わる指標を設定している



指標の例

兵庫県

- 2018年に
・将来、外国に留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う生徒の割合50%
- 総合的な学習の時間や特別活動で伝統文化活動等を実施した学校の割合33%
- 3年次に英検準2級以上相当の英語力を持つ高校生の割合50%

京都府

- ・外国の生徒と交流している府立高校の割合100%
- ・英検準1級以上相当の英語力を持つ府立高校英語教員の割合75%(2018年度)
- ・海外留学に派遣する府立高校の生徒数100人(毎年)

東京都

- 2024年ごろまでに
・世界で活躍するグローバル人材を育成する教育環境を実現
- ・将来、グローバル関係の仕事等を希望する高校生の割合50%以上
- ・高校卒業時に、日常生活に必要な英語力(英検準2級程度)を習得

大分県

- ・グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合を、2019年までに50%、2024年までに60%
- ・一定期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験がある生徒の割合を、2019年までに40%、2024年までに50%

三重県

- 2016年度の目標値として
・将来の夢や希望を持ち、失敗を恐れず挑戦する県立高校生の割合74%以上
- ・海外留学を実施した県立高校の割合100%
- ・高校卒業時に、英検準2級または2級以上相当の英語力を持つ県立高校生の割合45%以上

岐阜県

- 2018年度末までに
・高校卒業時に、英検2級～準2級以上相当の英語力を持つ生徒の割合50%
- ・英検準1級以上、TOEFL iBT80点以上、またはTOEIC730点以上相当の英語力を持つ高校教員の割合80%

*全国都道府県教育長協議会第1部会「グローバル人材の育成について」2016年



ハワイでの多国籍なグループディスカッション(広島県)

の二人三脚で作る。生徒の意欲や留学ビジョンはもちろんだが、高校側の留学に関する知識・理解度も重要だ。

一方、語学教育については、次期指導要領や大学入試改革で求められている英語4技能の育成が重視されており、高校でも英語外部検定の活用が盛んだ。「GETEC for STUDENTS」(ベネッセコーポレーション)の受検者数は、2001年のスタート以来毎年増加しており、2015年には81万人の高校生が受検している。

ている都道府県も多い。高校もしくは高校生に対する具体的な支援策としては、留学支援金の支給(94%)、留学フェア(68%)、海外研修(49%)などがある。ここでは、地域学習を絡めて高校生の国際感覚を育てている3県の取り組みを紹介しよう。

広島県は「課題発見・解決学習」と「異文化間協働活動」を柱とする「広島創生イノベーションスクール」に取り組んでいる。県内の高校1・2年生が広島をテーマとする課題解決学習に取り組むもので、2015年度から3年間の予定で実施。これまで13校の数十人が参加している。

外国人との協働を促進

国単位、学校単位の取り組みのほかに、教育委員会単位の取り組みがある。多くの都道府県教育委員会が、中長期計画や教育振興計画などを通じ、小中高でのグローバル人材育成に取り組んでいる。左ページの図表のように、約4分の3の委員会が何らかのグローバル人材育成計画を定めており、推進を担当する部署や、育成目標となる指標を設定している委員会も少なくない。

高校生対象の指標としては、卒業時の英語力を設定する例がめだつ。また教員の英語力を指標化し

その一環として、ハワイに赴いて広島の魅力を紹介する「グローバルスクール」がある。自分たちが住む地域と世界の共通点、相違点に気づき、国際感覚を身に付けることが狙いだ。

2016年度は県内の高校生71人のほか、アメリカ本土、インドネシア、ニュージーランド、フィリピン、ハワイの生徒が計36人参加。ハワイに集まり、思考力を深めるワークショップ、地域活性化や経済格差などについての議論、各国グループが今後地元で行うプロジェクト内容の発表、文化交流などを行った。

これに加えて広島県では、「高校生海外留学1万人プロジェクト」も実施。県内の高校生が毎年1000人以上留学することをめざし、短期留学プログラムの追加開発や、留学に関する相談等に答える「異文化間協働活動支援員」の配置などに力を入れている。

神奈川県、福井の両県は英語外部検定の受検支援

神奈川県は、今後15年間の高校教育を展望した「県立高校改革実施計画」を2016年1月に策定。英語力向上やグローバル社会に対応した教育の推進に取り組む。

英語力については、GETEC for STUDENTSの受検費用の半額を県が負担する制度を実施。生徒が自身の英語力を把握し学習意欲を高める事、また、高校

が結果を分析して指導改善に生かす事が期待されている。さらに、国際感覚の育成をめざして県内の高校5校に導入されたのが、「逆さま歴史教育」だ。グローバル化が進む中、日本や郷土の歴史・伝統への理解を深める事を目的に、現代の事象を過去に溯って探究し、どんな変遷を経て今に至ったかを学ぶ歴史教育について研究する。

福井県でも、地域の自然や伝統産業などを学ぶ「ふくい創生教育」が行われている。福井県人としてのアイデンティティを育むと同時に、「使える」外国語教育も推進中だ。英検の取得級数などを基準に考えると、県の高中生や高校教員の英語力は全国平均を上回る。しかし、外国人とのコミュニケーションなど、実用的な英語力に課題があると県は認識。小中高一体となって外国語教育を強化する。

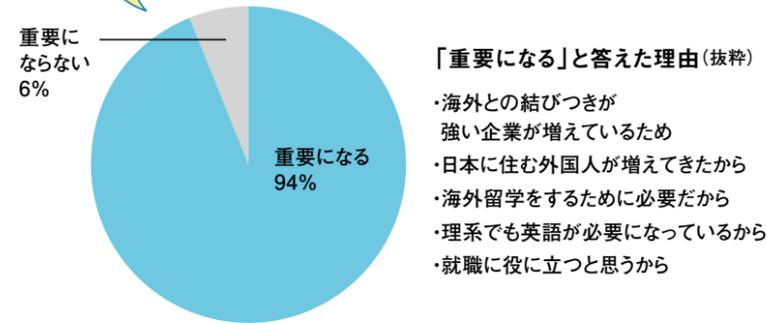
高校生向けの施策としては、英語オンリーで「聞く」「話す」力を鍛える授業の促進、外国人との英会話の機会の拡充、英語外部検定受検の支援などが検討・実施されている。

その他にも、少子化に伴う県立高校の再編で、国際バカロレア認定校への申請準備を行うなど、各県でグローバル化に向けた多様な取り組みが進んでいる。

グローバル教育への 高校生 の関心度

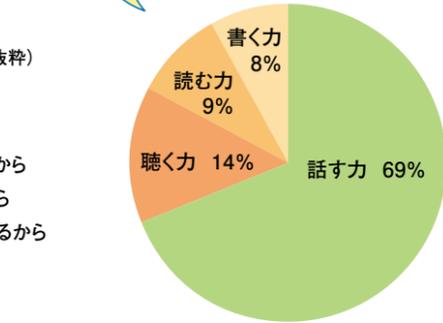
9割以上が英語力の重要性を認識 【図表1】

Q 今後、英語力を身に付けることが重要になると思うか？



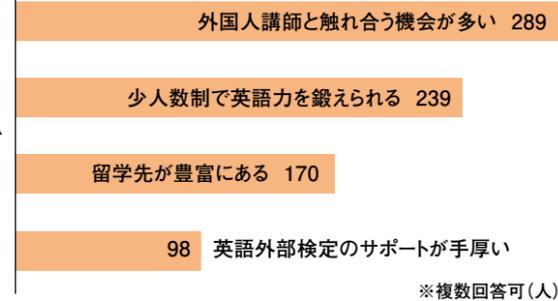
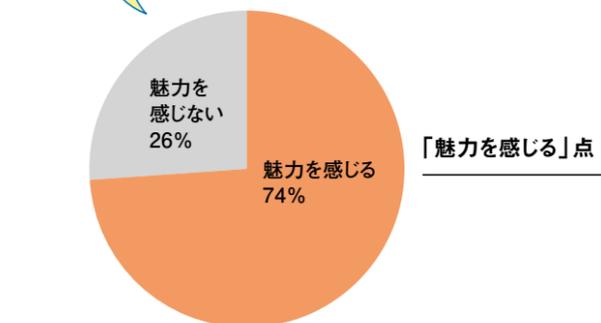
約7割が「話す」力を重視 【図表2】

Q 英語4技能のうち、最も伸ばしたい力は？

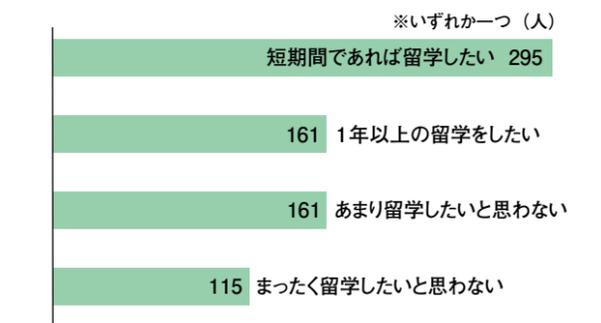


グローバル教育の充実度が大学の魅力に影響 【図表3】

Q グローバル教育に力を入れている大学に魅力を感じる？



高校生の関心が最も高いのは短期留学 ~大学在学中の留学についての意向 【図表4】



英語力や費用に関する不安が大きい ~大学在学中の留学についての不安 【図表5】



*進研アド調べ。大学進学相談会Benesse進学フェアに会場した高校生916人へのアンケート結果。

課題1 プログラムの問題

努力した割に学生が集まらない、集まったはいけれど脱落していく...。大学のグローバル人材を育てるプログラムがうまくいかない要因は？

ニーズに合っているか？ ストリーリーのある設計か？

「学生の意欲が低いから」は本当か？

社会でこれだけグローバル化が叫ばれていても、大学がせっかく用意した長期留学や特別な語学プログラムに学生が思ったほど手を上げず、枠が埋まらないという話をよく聞きます。「最近の若者は内向きだから」と、学生にその原因を求める向きも多いようです。しかし、本当にそうでしょうか？ 左ページのデータをご覧ください。大学入学前の高校生の語学や留学についての関心度は、決して低くはありません。つまり、グローバル教育に関心のある学生が入学しているにもかかわらず、その関心を生かすプログラムや設計になっていない

めに、思ったほど成果が上がらないのです。

学生のグローバル化を阻む3つの課題

① 学生のニーズやレベルに合ったものか
② 4年間の育成ストーリーに基づいた設計か
③ 学生への周知
まず①です。今の高校生のグローバル体験や語学力は2極化しています。高校生の中には、大学生顔負けのグローバル教育を受けている層が1割程度はいます。そうした学生にとっては、従来型の

プログラムでは物足りないものに映り、参加意欲がわきません。

他方、残り9割の普通の学生にとっては、留学や語学講座に関心はあっても、敷居が高く見えます。大学が「A国に留学して英語と現地語を学ぼう」「TOEIC800点めざそう」などと打ち出すと、尻込みしてしまいます。

課外講座として語学トレーニングを行っている大学からよく聞くのが、「開講当初は人が集まるが、時間がたつにつれて減る」という声です。これは、学生のニーズと内容が異なることから起こるものです。学生は、図表2にあるように、「話す力」など、使える英語を身に付けたいと考えています。それに対し授業が座学でのリーディング、リスニング中心の課外のものだと、興味を失います。これは、正課の英語の授業にも言えることでしょう。

レベルの問題もあります。多くの大学で実施している海外での短

期語学研修。レベル分けが大雑把なため、自分にフィットした授業が受けられなかったというケースも散見されます。それが悪い口コミとなり、翌年の募集で苦戦するところもあるようです。

打ち上げ花火で終わるプログラムではないか？

2つ目の課題として、「4年間の育成ストーリーに基づいた設計か」が挙げられます。たとえそのプログラム自体は素晴らしいものでも、他のカリキュラムと連動していない——例えば短期留学に行っても、その経験を生かす学びが帰国後の授業に用意されていないなど、4年間の育成ストーリーがない設計だと、一過性の経験で終わってしまう可能性が高いです。

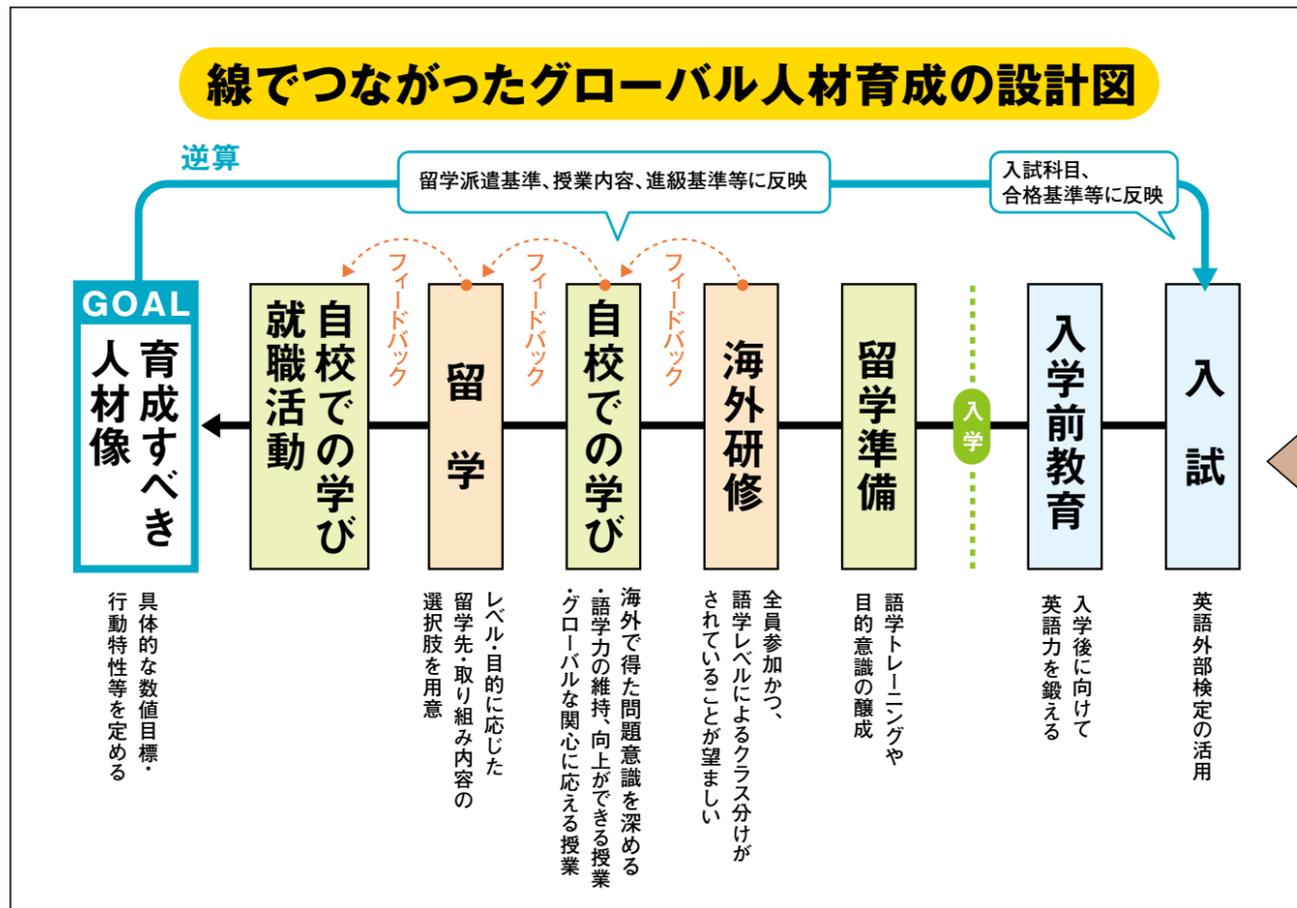
また、学生が続かないプログラムは、ともすると学生のせいにし



(株)進研アド グローバル企画室 室長 横山 俊介

よこやましゅんすけ ●(株)ベネッセコーポレーション 高校事業部を経て現職。THE世界大学ランキング分析、留学促進施策研究、英語力向上プログラム開発など、大学のグローバル化を総合的に支援。

取材・文/ 見山雄介 撮影/ 御堂義典(横山俊介)、坂井公秋(P11の大学写真)



高校までにグローバル経験のない層にとって **敷居が高い**

プログラムが「点」で他のカリキュラムと「線」でつながっていない

問題のある取り組み例

- 留学時期が遅い
- 入試でビジネス英語の力を測定
- 学生が続けにくい運用設計
- DP→CP→APに基づいていない
- 語学レベルに応じたクラス分け、授業が用意されていない
- プログラムの参加が学生の自主性のみ

で、DPやCPにはよくても、APには不向きです。入試においては多くの高校生が受験しやすい外部検定を選択できる設計が望ましいと言えます。

早期・強制的留学でモチベーション醸成

順調な大学によく見られる他の特徴は、海外体験を全員参加に行っていることです。実施時期が早期であることもポイントです。

短期でも一度海外を体験した学生は、「語学力が足りない」「次は別の国に行きたい」などの思いを抱きます。この思いに応える自校の学びと、目的に応じて選べる留学を用意するのが理想です。2度目の留学の際は、学生の意識や経験値は高まっています。呼びかけも届きやすく、プログラムを選ぶ目も持っています。1度目の海外体験が早期であれば、再び留学に行っても就職活動に間に合います。

多様な留学メニューを準備する負担は大きいですが、近年の留学エージェントの商品には、自校に合ったプログラムをアレンジしてくれるものや、他大学と共催することにより人数調整のリスクを減らすものがあります。活用を検討してみてください。

がちですが、実はその運用設計に無理があり、「続けたいけど続けにくい」場合が多いようです。「看板倒れ」に終わらないように、学生が現実的につけていける運用設計にすることが重要です。

周知徹底に悩むなら全員参加の方法も

課題③として私があげたのが、「学生への周知」問題です。これは長年の高校に携わる事業経験からの実感ですが、高校と大学の大きな違いは、教員と学生（生徒）との距離です。高校なら、何か生徒に勧めたいことがあるれば、生徒と毎日顔を合わせる担任が直接伝えたり、個別に声をかけて周知や参加を徹底させたりすることが可能です。しかし、大学はそれが難しい。ガイダンス、掲示板、WEBサイトなどさまざまな方法で告知しても、学生全員に周知徹底し、参加を促すことには限界があります。

その解決策としては、参加を学生の自主性に任せるのではなく、全員参加にするという手があります。希望者を募る手間が省けるだけでなく、学生全体の学びが高まり、学生募集上のようなアピール材料にもなるでしょう。

自校のプログラムを受けてみて…

松永朋子さん 神奈川大学 経営学部 国際経営学科3年

言葉は文化の壁を超える手段

多民族国家マレーシアに1年間留学して、コミュニケーションの重要性に気づきました。帰国後は、ゼミ活動の一環として、観光地で「外国語を話せませう」と記したハッジをつけ、外国人旅行者の手助けをしています。

海外体験で生まれた積極性

「海外サイエンスキャンプ」で短期間ながらアメリカ生活を体験。不安だった英語は、懸命に話せば通じることがわかりました。また、現地で働く社会人との交流を通じて、社会に出てもやっていけると自信が付き、帰国後の大学生活で積極性が増しました。

小森輝さん 京都産業大学 理学部 物理科学科2年

語学への意欲が急上昇

1年次から「グローバルサイエンスコース」で英語によるグループワークを続けています。自分の英語のレベルを思い知り、在学中に何に力を入れて学ばべきかがわかったことが収穫でした。今は、語学力を上げるために英語の勉強会を開いています。

ゴールからの逆算で一貫性のある教育を

では、グローバル人材の育成が順調な大学のプログラムに見られる特徴は何でしょうか。一つは、育成すべき人材像や自校がめざすビジョンから逆算して、「点」ではなく、「線」でプログラムを組み立てていることです。

例えばある理系の大学は、大学院の授業を英語だけで行うことにし、留学生を招いて研究のグローバル化を図り、世界に存在感を示すというビジョンを定めました（DP）。そこから逆算して学部生の英語力を上げるため、4年次への進級基準にTOEICのスコアを導入し、これをクリアできる力を育てる語学学習システムや留学メニューをつくりました（CP）。入試では「極端に英語が苦手な学生を作らない」という方針を立て、英語外部検定試験のスコアを出願条件としました（AP）。

このようにゴールが明確で具体的にあれば、自ずとDPからAPまで一貫性のあるプログラムを構築できます。

ただしゴールに定めた目標を、安易に入試に当てはめるのは考えものです。例えばTOEICはビジネス英語の力を測る試験なの

課題2 「就職」問題 グローバル人材の



(株)ベネッセ・キャリア 取締役
大竹 航
おたけわたる ● 1974年生まれ。2001年(株)インテリジェンス入社。人材派遣・紹介など一貫して採用関連事業に携わる。2015年(株)ベネッセ・キャリア取締役(新卒事業本部長)に就任。

語学力の高い学生、留学経験者を増やそうとする大学の取り組みは、企業が求めるグローバル人材像と本当にマッチしているのか? キャリア支援のプロに聞いた。

企業が留学経験者に求めるものとは?.

選考解禁日の前倒しが留学生の就活に影響

2016年度新卒者の就職活動(就活)においては、企業による選考活動の解禁日が8月から6月へと前倒しになりました。そのため、前年度と比べて内定が出る時期は早まりました。新卒者の求人数も増えており、当面は売り手市場が続くと考えられます。

選考解禁日が前倒しになったことで、留学した学生の就活にも影響が出ています。3年次の9月から留学するケースを考えると、半期留学であれば、帰国時期は1、2月になり、会社説明会やエント

リーシート提出に間に合います。しかし、欧米の大学に1年間留学する場合、学期末が6月になるため、選考解禁日に日本にいないというところもあり得ます。

留学経験者枠を設けて秋採用を実施する企業もありますが、多くは一般採用で定員の大部分を満たし、留学経験者枠では極めて優秀な人材だけを採るといった形になっています。6月というタイミングでの帰国が、一般の学生と比べて不利になることは否めません。

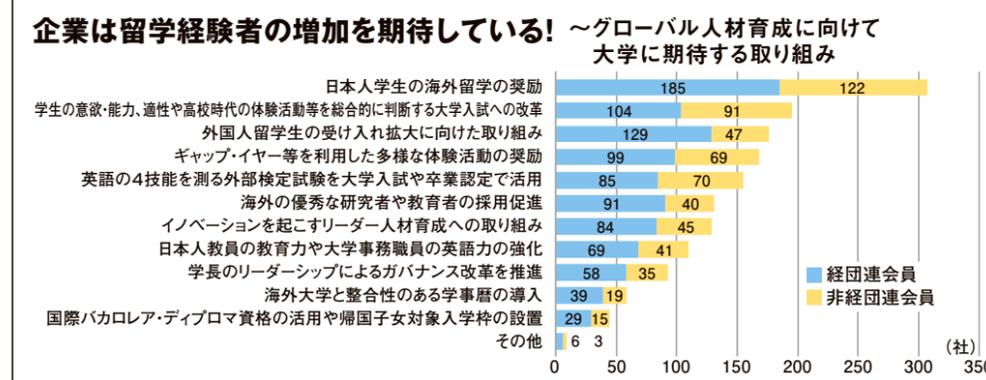
一方で、企業が留学経験のある学生を求めているのは間違いありません。経団連が2015年に発表したアンケート調査によると、

「グローバル人材育成に向けて産業界が大学に期待する取り組み」として、「日本人学生の海外留学の奨励」が最も多く挙げられています(図表)。企業は「学生時代に海外経験を積んでほしい」という意向を持っているのです。

留学の事実ではなく獲得したスキルを評価

留学経験がある学生は、就活時にその経験を企業へのアピール材料として使いたがります。しかし、留学が採用時の評価に結びつかないケースもあります。

「留学経験があること」「英語が堪能なこと」だけをアピールするのでは、なかなか評価されません。極端な言い方をすれば、「海外留学を経験した」という事実が、「部活やアルバイトに取り組んだ」と



取材文/本同業

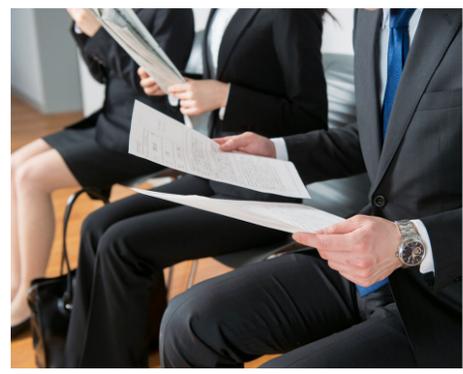
いう話と差がありません。企業は、海外で学んだからこそ獲得できた考え、スキルを評価します。「海外留学で、どのような気づきや価値観に触れ、いかに成長したのか」を伝えることが重要なのです。

英語力に関しては、入社時にTOEIC等のスコア基準を設けている企業は、実はそれほど多くありません。中小企業の場合、英語がまったく話せない新入社員を自前で育てるコスト、労力をかけられませんか、英会話のスキルを持つ学生を優先的に採用するケースもあります。しかし、大手企業は、英語力を向上させるのは

入社してからでも遅くはないと考えており、パーソナリティや考える力を重視します。1、2か月程度の短期語学留学の経験そのものをアピールするだけでは、就職には結びつきにくいでしょう。

明確な目的意識を持った留学が学生の成長を促す

では、企業が評価する海外留学とはどのようなものでしょうか? 「グローバル人材」の定義は企業によってさまざまですが、基本的には「社内のイノベーションに貢献できるような人材」と言える

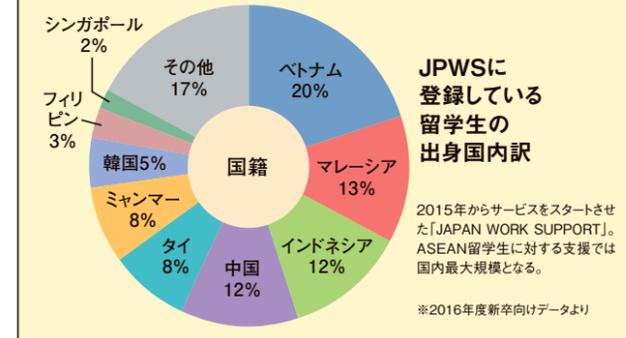


と思います。そのため、採用時には学生の「主体性」や「課題発見・解決力」に注目します。

こうした力は、なんとなく、留学しても身に付くものではありません。①目的を明確にしたうえで海外に飛び出す、②体験に基づいた気づきを得る、③帰国後に、海外で得た気づきを成長につなげるために努力する、というプロセスを経ることが重要です。

ASEANからの留学生がライバル、そして同僚に

近年、ASEAN出身の留学生を採用する日本企業が増えている。一度採用した企業は、その後に採用枠を増やす傾向があるという。外国人留学生向け就職支援サービス「JAPAN WORK SUPPORT (JPWS)」の運営にも携わる大竹によると、現状は「言葉の壁」があるため、同じ能力なら日本企業は日本人を採用するものの、ASEAN出身の学生の優秀さや勤勉さを企業は高く評価しており、特に理系の専門知識を持った留学生への採用ニーズは高まっているという。今後の就活ではこうした留学生が日本人学生のライバルになり、かつ就職後には同僚になる。大学はそれを見越した取り組みをすべきだろう。



評価されにくい短期語学留学についても、語学修得のみを目的にするのではなく、「海外の学生とディスカッションして、主体性を磨く」など、プラスαの目的も併せて持つていけば、意味ある留学になります。このような目的で留学した学生ならば、語学力だけではなく、どのような力が伸びたのかをアピールできるはずですよ。

留学支援だけでなくキャリア観の育成も

我々は日本で学ぶ外国人留学生の就職支援も行っています(コラム参照)。その経験上、日本人学生が「将来のキャリアを見据えたうえで、留学に臨んでいるのか」という点に疑問を感じています。

日本の大学で学ぶ外国人留学生の大多数は、来日前から「将来どのような仕事に就きたいのか」を明確にイメージしており、約6割が日本での就職を希望しています。だからこそ、彼らは積極的に日本文化を理解しようと努めますし、高い学習意欲を持っています。

一方で、日本人留学生のほとんどは、日本での就職を望んでいません。海外留学は手取り早く語学力を身に付ける手段であり、「海外に行けば、なんとなく視野が広がるのではないか」と期待しているようにも見えます。このようなマインドで留学するのは、非常にもったいないと思います。

留学は就活のアピール材料ではなく、生涯を通じたキャリア形成に役立つものです。大学は留学支援だけでなく、留学前後の期間を含めて、学生のキャリア観を育成する取り組みにも力を入れる必要があるのではないのでしょうか。

課題3 経営上の課題

グローバル教育を進めるにあたって現れる、数々の経営上のハードル。調査結果と複数の大学に行ったヒアリングを基に、課題を3つにまとめた。

学内体制

統括する機能が脆弱だと
取り組みがバラバラに

各大学には「国際課」に該当する部署が存在するが、留学生の受け入れ・送り出しなどが主で、必ずしもグローバル人材育成の中心部署ではないケースも多い。語学は教務課、奨学金は学生課、入試は入試課…と組織が縦割りになっており、それぞれの意思で動くため、学生から見ると、施策が一貫性に欠け、効果的なものになりにくい。さらにキャンパスが分かれていると、連携もしにくい。

この問題の解決に向けては、全学のグローバル教育を統括する機関を新設するという手がある。この場合に避けたいのは、名目だけの部署になることや、他の部署がこの部署に頼り切りになることだ。学長が直轄するなど、トップ

に近い位置に置いてガバナンスを効かせたい。学内事情で部署間の連携が難しい場合は、国際系の学部や学科の新設を検討してもよいだろう。新学部で実績をつくり、得たノウハウを全学に展開する方法だ。

お金の問題

留学促進と資金難のジレンマに悩む

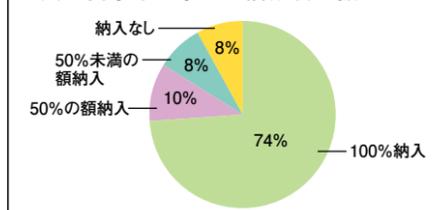
お金がかかる施策として特に多くの声がかかったのは、留学や外国人留学生受け入れに伴う奨学金と、職員の人件費だった。

ヒアリングをした大学からは、外国人留学生や海外に留学する日本人学生に支払う奨学金が予算を圧迫しているとの声もあった。一方で長期留学中に学生が大学に支払う授業料の扱いについて調べたところ、下のグラフのような結果だった。授業料を減免するこ

とは留学促進になるが、他方そのような学生が増えすぎると授業料収入の悪化につながる。バランスが大切だ。

人件費については、英語を話せて、かつ仕事ができる職員の確保にかかる費用が課題だ。ある大学は語学力優先で採用を行ったところ、業務能力に欠ける人材が集まってしまう、採用方法を見直しているという。研修や英語外部検定受検を勧めて、今いる人材の国際化を図る大学もある。

1/4の大学は長期留学中の授業料減免～長期留学中の学生の授業料の扱い



*私立大学50大学を編集部でピックアップ。各大学のホームページを参照し、5か月～1年間の留学プログラムの際の授業料の扱いを調べた。プログラムが複数ある場合は、募集人数が最も多いと思われるものをカウント。奨学金等の活用によって、実際の負担率は変わる場合がある。留学先によっては例外もある。

学生募集

増え続ける国際系学部
勝算はまだ見込めるのか

ヒアリングした大学からは、「SGUだが募集への好影響はあまりない」「せっかく新しいプログラムを用意しても受験生への周知が今ひとつ」といった声があった。学生募集に結びつけるには、広報の強化は課題の一つだ。

例年新増設されている国際系学部の動向を左の図表1にまとめた。個別に志願者数推移を見ると、開設3年目で志願者数が減少している学部がめだつ。新設のインパクトが弱まり、広報のこ入れを図るべき時期だと考えられる。それ以外には、顕著な傾向は見られない。ということとは、在学生の成果を見せるなどでうまく魅力打ち出せば、まだ伸びる余地はあるとも言える。

図表2に目を移すと、志願者数は伸びているが競争は鈍化していることがわかる。工夫なく拡大するだけでは頭打ちになるだろう。図表3は2017年度の国際系新増設学部・学科だ。ほぼ文系であることから、「理系の国際系」へのニーズ対応が考えられる。

設置3年目に志願者数減少傾向～近年設置された国際系学部の志願者数推移 [図表1]

新設年度	大学名	学部名	年度別志願者数(人)								募集人員(2017年度)	
			2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015		2016
2008	法政大学	グローバル教養	884	358	370	562	489	366	769	759	1,248	45
	明治大学	国際日本	4,271	3,682	7,108	5,443	6,538	6,679	6,861	6,341	6,005	238
	中京大学	国際教養	1,489	679	763	972	1,174	1,164	1,043	1,273	883	70
2009	別府大学	国際経営		45	67	48	34	27	37	45	51	50
	2010	阪南大学	国際観光			481	522	429	526	662	816	865
2011	福岡女子大学(公)	国際文理				835	875	869	818	897	819	172
	同志社大学	グローバル・コミュニケーション				1,140	1,011	983	976	922	1,182	133
	常磐会学園大学	国際こども教育				37	56	54	45	54	28	63
2012	東京外国語大学(国)	国際社会					3,155	2,633	2,592	3,319	2,973	360
	金城学院大学	国際情報					579	501	396	505	452	112
	広島女学院大学	国際教養					376	394	394	339	255	110
2013	東洋学園大学	グローバル・コミュニケーション						203	321	311	372	90
	昭和女子大学	グローバルビジネス						878	941	592	1,102	86
	同志社大学	グローバル地域文化						1,390	2,068	1,700	1,575	162
	大阪観光大学	国際交流						非公表	4	6	4	15
2014	秋田大学(国)	国際資源							405	407	444	102
	上智大学	総合グローバル						2,049	1,927	1,634	100	
	創価大学	国際教養						1,054	696	614	40	
	新潟国際情報大学	国際						224	259	260	55	
	大阪国際大学	グローバルビジネス						123	131	114	110	
	関西外国語大学	英語国際						1,450	1,372	1,673	250	
	福岡女学院大学	国際キャリア						623	650	815	90	
	山口大学(国)	国際総合科							184	310	90	
2015	千葉商科大学	国際教養							208	164	30	
	順天堂大学	国際教養							324	459	60	
	関東学院大学	国際文化							748	705	160	
	山梨学院大学	国際リベラルアーツ							48	35	45	
	名古屋学院大学	国際文化							464	382	81	
	龍谷大学	国際							4,558	3,698	242	
	大阪国際大学	国際教養							228	238	50	
	神戸学院大学	グローバル・コミュニケーション							423	487	83	
	中国学園大学	国際教養							11	25	40	
	2016	千葉大学(国)	国際教養								369	85
福井大学(国)		国際地域								203	50	
長崎県立大学(公)		国際社会								251	36	
桜美林大学		グローバル・コミュニケーション学群								583	70	
学習院大学		国際社会								2,183	100	
武蔵野大学		グローバル								2,770	117	
愛知淑徳大学		グローバル・コミュニケーション								782	30	
大阪経済法科大学		国際								1,012	65	
近畿大学		国際								4,395	289	

*ベネッセコーポレーション調べ。募集人員は各大学の入試要項による。「国際」または「グローバル」の言葉がつく学部をピックアップ。国立大は前期・後期合計、私立大は一般・センター合計数値を記載

さらに増え続ける国際系学部・学科

～2017年度国際系学部・学科新増設等予定一覧 [図表3]

都道府県	設置者	大学名	学部・学科等名称	内容
群馬	公立	高崎経済大学	経済学部 国際学科	
千葉	私立	開智国際大学	国際教養学部 国際教養学科	リベラルアーツ学部より名称変更
東京	私立	昭和女子大学	国際学部 英語コミュニケーション学科、国際学科	人間文化学部英語コミュニケーション学科および国際学科を発展的改組
東京	私立	東京農業大学	国際食料情報学部 国際食農科学科	
東京	私立	東洋大学	国際学部 グローバル・イノベーション学科、国際地域学科 国際観光学部 国際観光学科 文学部 国際文化コミュニケーション学科	
東京	私立	日本体育大学	スポーツ文化学部 武道教育学科、スポーツ国際学科	
石川	私立	北陸大学	国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科	
山梨	公立	都留文科大学	文学部 国際教育学科	
愛知	私立	南山大学	国際教養学部 国際教養学科	
京都	私立	京都橘大学	国際英語学部 国際英語学科	人間発達学部英語コミュニケーション学科は2017年度4月から募集停止
大阪	私立	追手門学院大学	国際教養学部 国際日本学科、国際教養学科	アジア学科を国際日本学科へ名称変更
大阪	私立	大阪産業大学	国際学部 国際学科	
兵庫	国立	神戸大学	国際人間科学部 グローバル文化学科、発達コミュニケーション学科、環境共生学科、子ども教育学科	国際文化学部と発達科学部を再編統合
福岡	私立	九州国際大学	現代ビジネス学部 地域経済学科、国際社会科学科	経済学部経済、経営学科、国際関係学部国際関係学科を改組

*進研アド調べ。「国際」または「グローバル」の言葉がつく学部・学科の新増設予定を大学公式WEBサイトで発表している大学を抽出

人気は続くも競争は鈍化!?

～私立大国際系学部の入学定員と志願者数の推移 [図表2]



	2014年度	2015年度	2016年度	差('16-'14)
入学定員(人)	15,195	15,688	16,312	1,117
志願者数(人)	52,826	52,687	55,654	2,828
受験者数(人)	45,283	45,343	47,703	2,420
合格者数(人)	16,164	17,333	18,266	2,102
実質倍率	2.8	2.6	2.6	▲0.2
合格者平均偏差値	58.4	58.4	57.8	▲0.6

*進研アド調べ。入学定員は各年度の「全国大学一覧」から「国際」がつく学部のみピックアップ

How to...

「女子・キャリア形成」

安心・安全な海外キャンパスを基点に
語学力と積極的な態度を育成

昭和女子大学

***実績** 就職率で6年連続女子大トップを走る昭和女子大学は、語学力と海外体験の重要性に早くから気づき、海外キャンパスを展開。グローバル人材育成に向けた堅実な取り組みを加速させている。

昭和ボストン留学で 充実したプログラム

グローバル人材とは、英語が話せる人と同義ではありません。英語はあくまでもツールであり、それを使いこなして、物事を企画し、周囲に働きかけて結果を出す人が、グローバル人材だと考えています。しかも、その能力をビジネスの成功や個人の利益獲得のみに使うのではなく、その地域や社会の発展に貢献できる人でなければ、グローバル人材とは呼べません。本学のグローバル人材育成は、こうした観点に立っています。

最大の特徴は、海外キャンパスである昭和ボストンを基点に、充実した語学プログラムや海外交流プログラムを展開していることです。1988年に設置した昭和ボ

ストンは、17ヘクタールの土地に、300人収容のドミトリリーを含め、大学に求められるプール、講堂等の教育設備を備えた本格的なキャンパスです。

当初は、女子学生が安全に異文化を経験できる場として、昭和ボストンを活用していました。しかし、近年は体験にとどまらずにしっかりとした教育の成果が得られるよう、安全・安心な環境は維持しつつ、英語力の向上に力点を置いた教育プログラムに重点を置くようにしました。その結果、ボストンに留学した学生は、TOEICスコアを1セメスター平均で100点アップさせています。なかには380点から950点まで伸ばした学生もいます。

通常の学費に加えて、留学費用はかかりますが、経済的な支援制



理事長・総長 坂東 眞理子

ばんどうまりこ●1969年東京大学卒。総理府(後の内閣府)に入府し、内閣総理大臣官房参事官を経て、1995年埼玉県副知事。1998年在オーストラリア連邦ブリスベン総領事、2001年内閣府男女共同参画局長。2004年昭和女子大学女性文化研究所所長、2007年学長(2016年3月まで)、2014年理事長、2016年より現職。

在学中、5人に1人が 海外プログラムに参加

国際系の学科である英語コミュニケーション学科、国際学科、ビジネスデザイン学科では、昭和ボストンへの1セメスターの留学が必須です。徹底した英語教育に加え、ビジネスデザイン学科では

度も導入していますし、何よりも確実に語学力を伸ばせる昭和ボストンの存在は、受験生や保護者が大学を選択する際の大きなアピールポイントになっています。

ハーバードビジネススクールの教員から、ビジネスの基本を英語で学ぶなど、学科の特性に合わせた授業を行っています。英語コミュニケーション学科の場合は、2、3セメスターのプログラムも用意されており、語学力が一定の水準に達すれば、第2セメスター以降は、近隣の大学で語学以外の科目を科目履修生として受講することが可能です。

この3学科以外の学生は、希望により昭和ボストンのサマーセッションに参加することができます。この場合も、語学の授業に加



昭和女子大学

▶1920年、「日本女子高等学院」創立。▶4学部12学科。学生数は約5500人
▶専門分野の深い知識に加え、社会リーダーとして活躍するための幅広い力の育成を重視

昭和女子大学 グローバルビジネス学部の4年間のグローバル人材育成計画

	1年		2年		3年		4年		めざす人材像
	国内	国内	昭和ボストン	国内	国内	国内	国内		
語学	ボストン留学に必要な英語力を学ぶ ・Integrated English Course ・Introduction to Business English ・Basic English		・Intensive Business English Course ・Communication Skills ・Business Writing	Business English 英語でビジネスの専門科目を学ぶ					グローバル社会のさまざまな分野で実務的役割を担える創造的で活力ある女性職業人 英語を使いこなして、物事を企画し、周囲に働きかけて結果を出す人
ビジネススキル	グローバルビジネス基礎演習、ビジネスコンピューティング入門、産業の分析/成長企業の強み、女性のキャリア形成とビジネス		・Leadership Development Course	ビジネスコンピューティングI・II、調査の手法とビジネス統計、コミュニティ・サービス・ラーニング、論理的思考とプレゼンテーション、インターンシップ				・ビジネス研究(ケーススタディ) ・卒論プロジェクト(ゼミ)	
専門	・マーケティング論 ・組織とマネジメント、ビジネスと法務 ・ビジネスと会計 ・世界の経済事情 ・経済学の理論、日本経済論		1年次に学んだビジネスの基礎を英語で学ぶ Principles of Marketingなど	ビジネス戦略論、現代の企業組織、企業の財務と情報公開、グローバル発想とリーダーシップ、国際経済論など					

えて、学科の教育内容に合わせた体験プログラムなどが用意されており、自分の関心の高い領域で幅広い視野を獲得することができま

また、本学は海外25大学と協定を結んでいるため、長期休暇を利用した各種の海外研修プログラムに参加することも可能です。

こうした経験を経て、協定校を中心とした海外の大学への正式な留学に進む学生も増えています。

さらに認定留学の一環として、ダブルディグリー制度も拡充されています。たとえば中国の名門校である上海交通大学とは2年前から協定を結んでおり、中国語をゼロから勉強し始めた学生が、本学と同大学の両方の学位の取得をめざして学んでいます。このほか、韓国のソウル女子大学との間でもダブルディグリー協定を結んでいます。

本学の学生数は約5500人です。毎年、約1000人が海外プログラムに参加しており、5人に1人が海外で学んでいることになっています。

入学後の海外でのプログラムだけでなく、英語コミュニケーション能力に秀でた人向けの「グローバル入試」も導入しています。グローバルビジネス学部での募集はありませんが、GTCCBT

やTOEICなどの英語能力検定試験で一定以上のスコアがあることが出願条件となっています。

国際学部を新設し 教育の方向性を明確化

昭和ボストンを中心とした語学教育プログラムや、協定校との多文化協働プログラムなどを中心にした国際交流教育への取り組みは、文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」にも採択され、大きな成果をあげています。採択期間は今年度で終了しますが、ダブルディグリー制度や、海外の学生と英語による講義や討議を行うサマープログラムなどは今後も継続し、本学学生の海外への飛翔の窓口をできるだけ拡大したいと考えています。

2017年度からは、英語コミュニケーション学科と国際学科を人間文化学部から独立させ、国際学部を改組します。英語コミュニケーション学科は、英語運用能力向上に特化した学科として、国際学科は英語に加え、アジア言語を中心とするもう1つの外国語の修得をめざす学科として明確に特徴づけることで、留学必須学部としての特色を打ち出していきます。

同じく全員留学が義務づけられているグローバルビジネス学部は、女子大初のビジネス系学部です。ビジネスの世界に女性が進出する際の武器となる、語学力とグローバルな経験・知識の修得を重視しています。実際、同学部の学生は、昭和ボストンから帰国後にPBL型のプロジェクトに取り組みますが、自主的に地方の自治体と連携して地域活性化のイベントを企画運営するなど、社会に積極的に関わる学生が現れ始めています。既存のビジネスデザイン学科に加えて、新学科の増設も構想しており、国際学部とは異なる視点からのグローバル人材育成に取り組んでいます。

これら2学部を核として、他学部も巻き込みながら、全学で地道にグローバル社会のさまざまな分野で実務的役割を担える女性職業人の育成に取り組んでいきたいと考えています。

成果

- ▶昭和ボストン留学で、TOEICスコア100点アップ
- ▶積極的な学生が増加

課題

- ▶留学前の語学力の底上げ
- ▶留学後の語学力の維持向上

*サンデー毎日2016年7月31日号「全国240大学実就職率ランキング」

How to...

「世界標準の授業」 国際基準の教育プログラムを提供しガラパゴス化した日本の教育の殻を破る

武蔵大学

経済学部では2015年度から、同大学の学位に加え、日本にいなからロンドン大学の学位取得をめざすというユニークなグローバル人材育成に取り組む。

日本の中で世界標準の教育を提供

昨年度より経済学部で実施している「ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラムの（以下PDP）は、武蔵大のキャリアと並行して、本学の中でロンドン大のインターナショナル・プログラム（IP）を受講するものです。PDP受講者は試験に合格すれば、本学だけでなく、ロンドン大の経済経営学士号を、留学せずとも年間15万円程度の費用で取得できます。

実施の背景には、「ゼミの武蔵」＋「グローバル人材育成」の両輪でやっていくという大学の方針と、海外経験のある若手教員の増加による、教育の国際化に対する意識の高まりがありました。

日本の大学の教育カリキュラムは教員の裁量に委ねられている部分が大きく、1年次から専門分野の高度な内容を教える教員も見られます。一方で海外の大学のカリキュラムは、受講科目の順番が体系的に決まっている積み上げ式です。本学の学生にも、国際的な基準に則ったカリキュラムのもとで学士号を取得し、海外でも通用する「学問歴」を持つてほしいと、国際的に評価の高い、ロンドン大のプログラムを利用したPDPを導入しました。

PDPは、ロンドン大の教材を使い、試験の出題と採点も先方が行い、評価は厳格です。授業は私をはじめとした本学の教員がロンドン大による教授法の研修を受け、英語で実施します。なお、教員だけでなく大学自身も、国際標準



教授 東郷 賢

とうごうけん ● 1961年、東京生まれ。1984年早稲田大学第一文学部美術史学科卒業。1986年、同大学政治経済学部卒業。1990年米国イェール大学院国際開発経済学修士号取得。1996年同大学院経済学博士号取得。1998年武蔵大学経済学部助教授。2006年より現職。

準の教育ができる存在かどうかが問われ、さまざまなデータの提供や幹部は面接を受けるなど、審査を受けました。

1期生の合格者数に感じた手応え

PDPは約30人の定員、選抜制です。厳しいプログラムを乗り越えるために学生は多様なほうが良いため、単純に成績順に選ぶことはしません。入試の成績、英語外部検定試験のスコア、英語の課題エッセイの評価によって総合的に

を期待しています。

IPの利点を生かした留学制度を準備中

PDPでは国内で海外大の学士号を取得できますが、できれば海外留学もしてほしい。現在、留学希望者には2つの選択肢ができています。一つは、LSEへの留学です。ただしこれは、世界中のIP受講者の中の成績優秀者に限られるものです。そこで、IPを導入しているシンガポールの大学への留学制度を準備しています。教材もシラバスも同一ですから、海外生活を体験しながら、同じ内容の授業を受講できるというわけです。

卒業後の進路としては、海外の大学院への進学を勧めています。国際評価の高いロンドン大の学士号があれば、日本の大学の学士号だけより、門戸が確実に広がります。努力に見合うキャリアを得るためにも、ぜひ挑戦してほしいです。

課題はプログラムの知名度向上

課題は、プログラムの認知度を高めることです。二期生の募集で

成果

- ▶ 1期生のIFP試験合格者5人
- ▶ PDP受講を希望する新生の増加

課題

- ▶ 高校生、保護者へのプログラムの認知拡大

は希望者が倍増し、PDP受講目的の入学者も相当数いました。受講意欲の高い学生を増やすため、「PDPを必ず受講できるのであれば、武蔵大への進学を勧めたい」という保護者の声を取り入れ、2017年度からはPDP受講を確約する特別入試を実施します。2018年度には、経済学部全体で新カリキュラムを施行する予定です。PDPの運用で得た知見を反映し、一般の学生も積み上げ型のカリキュラムを経験できるようなしくみ、留学のチャンスが広がる設計を検討中です。また、2017年度からは、人文学部では英語の授業と海外留学のみで卒業できるグローバル・スタディーズコース、社会学部では英語＋データ分析力を磨くグローバル・データサイエンスコースを新設。「ゼミ」＋「グローバル人材育成」の武蔵となるべく、全学的に取り組みます。

*3: LSEはロンドン大を構成するカレッジの1つである、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）のこと
*4: 武蔵大学の人文学部・社会学部のグローバル教育については、下記の「Between」情報サイトで紹介しています
http://between.shinken-ad.co.jp/univ/2016/10/musashidai.html

選抜します。選ばれた学生は、4、5月に英語の強化授業を受け、6月からファイリピン・セブ島の語学学校で集中講義を受講します。8月末までにロンドン大の英語の入学基準IELTSオーバーオール5.5（各項目5.0）を満たせば、9月から基礎教育プログラム（IFP）の4科目を履修できます。2年次の4月にIFPの試験があり、これに合格すれば9月から晴れてIPを受講できるという流れです。約3年間で12科目を段階的に学び試験に合格すれば、ロ

*1: IPはロンドン大が1858年から始めた通信教育課程の発展形。世界各地の学生が受講している。故ネルソン・マンデラ氏やノーベル賞受賞者なども輩出
*2: PDP受講費は約30万円/年かかるが、半額程度は大学が奨学金を支給するため、学生負担は実質15万円程度/年



武蔵大学

▶ 1922年、前身となる旧制武蔵高等学校開校 ▶ 3学部8学科。学生数は約4600人、うち経済学部は約2000人
▶ 創立以来、少人数教育を重視する「ゼミの武蔵」

武蔵大学経済学部(PDP)の4年間のグローバル人材教育計画

入試	1年	2年	3年	4年	めざす人材像
【経済学部】 (2017年度～) 「PDPパスポート型」: PDP受講を確約する特別選抜入試。出願時に英語外部検定試験の一定以上のスコアを求め、筆記試験(総合問題)＋面接で選抜	語学 ・必修外国語 ・選択外国語 ・4～5月:英語強化授業 ・6～7月:海外英語研修				世界のどこでも通用する国際的視野と語学力を持った人材 PDPの履修者は、国際基準に則った学士号にふさわしい人材
基礎教育	武蔵大の授業	4月:試験			
専門	武蔵大の授業	9月～:International programme(IP)	5月:試験 9月～:International programme(IP)	5月:試験 9月～:International programme(IP) ※翌年5月に試験	
留学*5			IPを導入している海外大学への留学		

*5:留学については策定中のメニューです。

ドン大の学位を取得できます。導入初年度、PDPについて新入生に案内をしたのは合格発表後。受講希望者は36人でした。選ばれた20人全員が、IFPを履修することができました。現時点で、試験に合格して2年次からの専門課程IPに進んだのは5人。このほかに、直接IPの入学基準IELTSオーバーオール60(各項目5.5)を満たしてIPを履修する学生が2、3人加わる予定です。この合格者数は大きな成果です。「教員がしっかり教え、学生が真剣に努力すれば、合格者を出せる」という手応えを感じました。合格者の傾向を見ると、入学時の成績や出身校との相関はなく、1年間まじめに勉強した学生が結果を出しています。海外型の授業は予習が前提になります。教科書のほか、関連ニュースを調べることが求められます。調査では、1期生の平均学習時間は1日約3時間で、時間が長い学生ほど満足度が高い傾向があることがわかりました。初年次教育における学習態度の養成が、いかに大切かがわかります。IFPの不合格者は次のステップには進めませんが、1年次に習得した語学力を生かして海外留学をめざすなど、新たなチャレンジ

「学部主導」国際経営の生きた教材マレーシアへの留学を
学部一丸で推進、語学力と国際感覚を養成

神奈川大学

経営学部が独自に開発したマレーシアへの長期留学プログラム。4年目にして枠が不足するほど人気のプログラムだ。背景には、留学の重要性を熟知した学部教員の奮闘がある。

異文化に飛び込ませ
価値観の転換を促す

日本の大学では珍しい、マレーシアへの長期留学プログラムBSA P (Business Study Abroad Programme) を経営学部で開発。2013年度から実施しています。派遣人数は年間約50人。春と秋に募集し、早ければ1年後期より、提携大学2校3キャンパスのうちいずれかで1年間、英語で教養や経営学を学びます。派遣先の修得単位を神奈川大学の卒業要件単位40単位に充当できるため、4年間で卒業できます。

なぜ、マレーシアなのか。理由の一つは、多民族国家であり、各民族が母語を持ちながら、英語を共通言語として使用していることです。老若男女がなまりのある英

語を駆使する姿を見れば、言語を道具として使うことの意味を理解できるでしょう。加えてマレーシアは高度経済成長のまったただ中。多数の日系企業の進出先であり、国際経営を学ぶうえで絶好の生きた教材だと言えます。物価や治安のよさも留学に適しています。

しかし発展中の国であるが故に、配慮の行き届いた先進国への留学に比べると、はるかに多くのカルチャーショックやトラブルが学生を襲います。手続きの手違い、レギュレーションの変更、現地の人々や他国の留学生との文化摩擦、なじみのない宗教の習慣。寮には虫やヤモリが毎日顔を出す。もちろん留学保険には加入しており、万が一の際は日本語ができる現地スタッフがサポートしますが、基本的には個人の力で切り抜



准教授・学科主任 行本 勢基

ゆきもとせいき ● 1997年亜細亜大学国際関係学部卒業。1999年筑波大学大学院修士課程地域研究科修了。2004年名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程修了。財団法人とつり政策総合研究センター研究員、早稲田大学商学術院助手、高松大学経営学部専任講師を経て、2012年より現職。

けてもらっています。我々現場の教員の企画にゴーサインを出した経営学部の後藤伸学部長は、BSA Pを「基本的な泳ぎ方を教え、池に飛び込ませて自由に泳がせるプログラム」と表現しています。

この趣旨を理解し、現地で主体的に行動すると、学生の価値観は1年後にガラリと変わります。「日本や欧米だけが世界ではない」という視野の広さ、少々の困難には動じないたくましさ、率先して挑戦する積極性などが、その後の学習や就職活動に好影響を与えることは言うまでもありません。

希望者制にもかかわらず
3分の1が海外へ

本学部は国際経営学科のみの1

学科制です。国際感覚の育成の場として海外体験を重視しており、BSA P以外にも渡航の方法が複数あります。入門編の短期留学プログラムがSA (Study Abroad) です。学んだ外国語を現地で試すことが目的です。

方針を高校と共有し
接続を強めたい

本人たちに留学や海外研究の経験があるため、海外体験の重要性を理解しています。全語学担当教員がプログラムの意図を熟知し、1年次の週4回の授業の中で、学生に留学を勧めてくれるのです。

BSA Pは4年目を迎え、これへの参加を目的に本学部を志望する高校生も現れ始めました。本学が第1志望ではなかった学生も、郊外で、周囲は自然ばかりのキャンパスに通ううちに、「この大学に来た意義を見出さなければ」と逆に奮起するのでしょうか。小さなキャンパスのため、教職員の連携がしやすく、一人ひとりの面倒が見やすいという利点もあります。

留学希望者の増加は喜ばしいことである反面、枠の不足という問題にもつながります。BSA Pは選抜制ですが、2016年度後期は倍率が2倍になりました。マレーシアの他大学や他国の派遣先開拓が急務となっています。

派遣前の語学力の向上も課題です。現状は学生の語学力が二極化しており、現地での体験にどうしても差が出ます。中には、マレーシアならではの経験を積めないまま

※履修の一例。必ずしも配当年次を表すものではありません。

入試	1年	2年	3年	4年	めざす人材像	
・公募制推薦入試、グローバル人材育成部門をはじめとする各種入試制度 (英語外部検定試験の基準スコアあり)	意識づけ	全体オリエンテーション時に留学制度を紹介。語学授業で留学を推奨	ゼミ(必修)参加時に先輩や教員の話を聞いて刺激を受ける。交換留学生との交流		・アジアの一員という認識の下、他者から学ぶ姿勢を持つ ・予測できない困難にも臨機応変に対応できる ・さまざまな国・人種と豊かな交流・仕事ができる	
	語学	必修科目は1か国語のみ(第二外国語無し) 英語力集中アップ講座	TOEFL集中対策講座 イングリッシュラウンジ			
	留学	留学のすすめ(自由参加の説明会) BSAP事前研修	BSAP(1年間) または SAプログラム(1か月間)	ゼミ合宿(数日間。一部のゼミのみ) / 海外インターンシップ(1か月間)		派遣交換留学(半年~1年間)
	専門	英語で学ぶ経営学(経営学を英語で学ぶ3科目、日本の文化・社会・企業を英語で学ぶ3科目から適宜履修)				

神奈川大学経営学部の4年間のグローバル人材教育計画



神奈川大学

▶1928年、前身となる横浜学院創設 ▶7学部20学科2プログラム。学生数18929人
▶湘南ひらつかキャンパスには経営学部、理学部を置く。経営学部の学生数は約2100人

成果

- ▶タフな学生の増加
- ▶留学希望者の増加

課題

- ▶BSAP派遣先や、派遣人数の拡大
- ▶派遣前語学力の向上
- ▶高校生への周知

ま帰ってきてしまう学生もいます。対策の一つとして、派遣が決まった学生には約1か月前から週1回の英語のトレーニングを課すとともに、有益な留学にするための心構えをワークショップ等で学ばせています。これらにより日頃の学習へのモチベーションを高めて、派遣者の語学力を原則、参加条件としているTOEFL(ITP) 450点以上にするのが当面の目標です。

高校への周知の強化も検討しています。過去にBSA Pで大きく力を伸ばした学生の出身校を見ると、いくつかの高校名がよく挙がることに気づきました。本学の教育方針と何らかの共通項があると想像できます。高校に対して「成長した先輩の姿」である在学生をロールモデルとして提示し、留学をはじめとする教育内容への理解を得られれば、理想的な高大接続の形を築けると考えています。

How to...

「3学部合同」理系の3学部が合同で英語を武器に世界に挑む人材を育成

京都産業大学

理系3学部が合同で「グローバル・サイエンス・コース」を設置。グローバル化の現状を直視して主体的に学ぶ意識を醸成し、英語を武器に世界に挑む理系産業人を育成する。

英語に対する苦手意識を取り除く

本学の理系学部の学生たちは、どちらかというとおとなしいタイプ。英語でもそれ以外の学びでも、一歩踏み出して「やってみよう」という気持ちを持ってもらおうことが必要だと考えています。

そこで、在学留学制度を2001年度から導入し、翌年度からは海外インターンシップも実施。これまで、世界14の国と地域で就業体験を行ってきました。加えて、2013年度には英語教育を大改革。全学共通で、8単位の英語カリキュラムを必修化しました。1クラス20人と少人数制の習熟度別クラスで対話能力を強化。大学が費用を負担して、全学生にTOEICを受検させています。

こうした流れの一つに、2014年度にスタートしたグローバル社会で活躍できる理系産業人の育成をめざす「グローバル・サイエンス・コース(GSC)」があります。入学後に、理学部、コンピュータ理工学部、総合生命科学部の3学部の学生から希望者を募り、毎年60人ほどを選んでいます。GSCでは、専門領域に関する知識を世界共通言語である英語で学び、対話能力を育成しています。外国語学部英語学科に設置されている「イングリッシュ・キャリア専攻」と協働して、専門性とグローバルなコミュニケーション能力を兼ね備えた人材を育成します。GSCの運営には、当事者である理系3学部に加えて、英語学習のノウハウと海外との太いパイプを持つ外国語学部の協力が欠かせませ



教授 水口 充

みなくちみつる●1988年京都大学工学部卒業、2004年京都工芸繊維大学博士課程修了。2008年京都産業大学コンピュータ理工学部兼任、コンピュータ理工学部・大学院先端情報学研究所ネットワークメディア学科教授。博士(工学)。2014年開始のGSCの推進を担当する。

ん。GSCでは、各学部が指定した科目の中から26単位を選択履修することになっています。

将来、研究職等をめざす理系の学生にとって、英語は公用語。論文の作成や発表をする際、英語力は強い味方となるはず。とはいえ、あまり難しく考えず、まずは苦手意識を取り除くことから始めてもらいます。例えば、英語を話せるか聞かれたときに「I can't speak English.」と答えてしまおう。そうではなく「I can speak English a little.」と言えるようになってほしいのです。「下手だけど案外通

じるなあ」と感じてもらおうことが大事なのです。立ち上げ当初から「GSCの目的は英語のスキル向上だけではない」と学内で共通認識を持って進めています。というわけで、月1回の定例会をはじめクラブ活動のようなノリで参加できる取り組みもあります。

考え方が大きく変わる学生の意識改革に期待

必修の「英語サマーキャンプ」は、1泊2日の合宿を含む3日間

で行われるかなり過酷なプログラムです。初日は基本的な英語講義を受け、2日目以降はテーマに沿ったグループディスカッション、グループワーク、ポスターセッションを全て英語で行います。2015年度のテーマは「理想の科学の授業とは?」でした。

ここで重視しているのが、「こんな英語でもわかってもらえる」という感覚です。学生たちははじめ、英語がスムーズには出てこないで、日本語で話す場合の3倍以上も時間がかかります。英語で話さなければという強迫観念もあり、心が折れそうになる、まさにブートキャンプです。ただ、苦しい中でもプラス思考に変わっていったり、これをきっかけに英語学習上の課題を見つけたりしています。私たちが狙うのは、こうした学生たちの意識改革です。

体でレクチャーを受け、全員が発言を求められる点特徴です。英語漬けの「英語サマーキャンプ」と、ハイテク分野の先端を覗く「海外サイエンスキャンプ」に参加して、「自分の英語スキルのどこを伸ばせばよいかがあった」や「受け身ではなく、自ら進んで行動しなければいけない」など、考え方が大きく変わった学生もいます。

課題は時間確保 将来は全学への拡大

GSCの初年度は、教職員がテーマ設定やイベントの準備をしました。2年目からは学生主導に切り替え、学生リーダーに運営を任せています。最初は教職員が指導しないと先に進まなかったのですが、最近は学生だけで外国人ゲストを呼んだり、留学生と交流したりしています。また、3つの学部の学生が一緒に学ぶことで、他学部生からよい刺激を受けたり、学部を越えたコミュニケーションが構築できています。

GSCに参加する学生は3学部の学生の約2割。参加しない学生の中には、英語の学習やグローバルな考えに消極的な者もいます。けれども、身近な仲間がGSCで



京都産業大学

▶1965年創設 ▶8学部21学科。学生数約13000人 ▶2015年に創立50周年を迎え、多言語・多文化共生空間「グローバル commons」を設置 ▶2017年4月に現代社会学部を新設

京都産業大学(GSC)の4年間のグローバル人材教育計画

黒字:全員必修 青字:希望者

	1年	2年	3年	4年	めざす人材像
専門	理学部/コンピュータ理工学部/総合生命科学部 理系専門科目				英語を武器に世界に挑むことのできる理系産業人を育成 ～専門領域の学びを英語で理解し、論文・発表・会話を通じて自分の考えや研究成果を英語で伝える必要なのは、「対話能力」「主体性・積極性」「専門性」「アイデンティティの確立」
主体性・積極性	海外サイエンスキャンプ		海外サイエンスキャンプ発展版(理学部開講)		
アイデンティティ確立	全学共通教育センター・キャリア教育研究センター開講科目 ※自己発見、日本の伝統、世界問題、自校教育など				
語学・留学	英語サマーキャンプ	特別英語科目(外国語学部開講) 短期・長期留学プログラム ※短期語学実習は、夏期はアメリカ、イギリスなど10か国、春期はニュージーランド、オーストラリアなど5か国			

GSCの選択科目の中に「海外サイエンスキャンプ」があります。アメリカ・シリコンバレーに8泊10日で出かけ、ハイテク分野で活躍しているエンジニアなどから話を聞くのです。現地で働く人の中には本学の卒業生もいます。身近な先輩の活躍ぶりが学生にとって大きな励みになるようです。

この「海外サイエンスキャンプ」では英語の学習はせず、日本語主

成果

▶GSCでの活動を通して意識を変革し主体的に動く学生が増加

課題

▶高年次生が参加できるしくみづくり

「地元・理工系」 地元企業から求められる 国際コミュニケーション能力を養う

福井工業大学

地元企業に就職しても、今や海外との交渉は避けられない。企業が求めるのは、専門性と国際コミュニケーション能力。地元企業の要請を受け、学生の英語力を強化する取り組みに着手した。

英語が苦手な学生に 英語の単位を倍増

本学は理工系の大学ということもあって、英語が苦手な入学者も多いのですが、独自の英語教育プログラム SPEC (Special Program for English Communication) を開始して4年目になりました。これは「話すチカラ」を重視した英語でのコミュニケーション力を強化するプログラムで、全学年でネイティブスピーカーの教員による英語コミュニケーション科目を開講しています。基本から応用へ段階的な英語力の向上を目指して、「単語」から「文」へ、「文」から「会話」へと段階的に英語で自己表現できるようにトレーニングします。SPECの導入で、学生が卒業

までに取らなければならない英語の単位数は、20単位と2倍になりました。これだけの単位数を取得させる例は、地方の理工系大学ではあまりないかもしれません。導入前は志願者数が減ることを心配しましたが、SPEC導入後も志願者数は増え続けています。大学でもしっかりと英語を学び、国際コミュニケーション能力を高めるという方針は、高校教員からの関心も高く、特に保護者からも好評です。

海外赴任を嫌がらない 人材を育成

こうした英語によるコミュニケーション能力強化の背景には、就職先である地元企業からの要望がありました。本学は、県内から

課題は 地元企業へのアピール

SPECを導入するにあたっては、教員も職員も大変でした。本学は、英語教育や国際化に特化した補助金を受けて進めているわけではなく自力で進めています。外国語学部がある大学ではありませんので、目標に向けて一つ一つ組み上げていかなければなりません。それを導入方針の決定からカリキュラム作成、人材確保、広報、そして開講までの一連の準備を1年以内で実現できた背景には、トップの決断だけでなく、学内の連携がとりやすく、小回りがきく規模ということもあるでしょう。SPEC導入後、学内の雰囲気は確実に変わってきました。学生には英語に対する苦手意識を克服し、コミュニケーションをとうとうとする意欲が確実に芽生えてきています。学生ロビーでもeラーニングで英語を学ぶ学生の姿が日常的になり、「英会話カフェ」は順番待ちの学生がいるくらい人気です。今夏、キャリア教育の一環で「海外インターンシップ」を実施しました。3年生12名が本学のASEAN事務所を拠点として福井県内企業の現地事業所5社にて

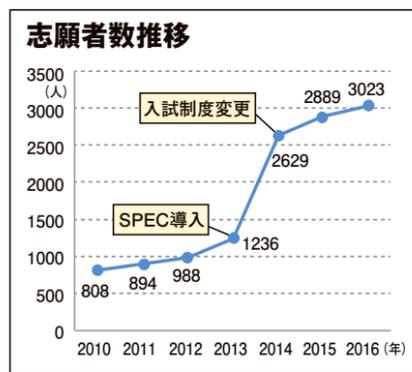


教授 池田 岳史

いけただけし ● 1994年愛知工業大学工学部卒業、1996年愛知県立芸術大学修士課程修了、2000年京都工芸繊維大学博士課程修了。2001年福井工業大学入職。2012年より環境情報学部デザイン学科教授。学長補佐として国際関係も担当し、SPEC推進を担う。

の入学者が約50%、就職先も県内企業を希望する学生が多い地域密着型の大学です。地元企業においても海外との取引が増え、国際社会で活躍できるバイタリテイのある人材が求められています。エンジニアでもビジネスマンでも、「県外への転勤や海外赴任は無理…」と内向きでは、企業で通用しません。学生を送り出す側として、コミュニケーション能力を備えさせることは不可欠なのです。そういった学生のマインドを変えるため、海外を身近に感じられる環境にしていこうと考えまし

た。英語が苦手であっても、理工系大学であっても、毎週ネイティブスピーカーによる英会話の授業がある。外国人教員と廊下ですれ違ったら挨拶を交わし、学内にいる96名の留学生たちと会話する。学内放送も日本語と英語のバイリンガルで行う。都市部と比較すると、地方ではまだまだ国際交流の場が少ない。ならば、大学がその場となつて、外国人とも自然体で接することで、英語コミュニケーション能力を養える環境を作っていこうとしたのです。



就業体験をしました。県内大学では初の取り組みです。学生たちのキャリア形成の動機づけ、国際感覚の養成、そして就職後の海外勤務への抵抗感を減らすことが狙いです。イギリスやオーストラリアでの語学研修や協定を結んでいるタイのNation大学との交流に参加した学生たちは、また参加したいと言ってくれています。この感覚が大きな成果だと思っています。苦労しているのは、外国人教員の確保です。地方ゆえ、人材が少ないのですが、常勤にこだわりました。学生たちに国際感覚を肌で感じてもらうには、教員が常にキャンパスにいてくれることが大切だと考えているからです。SPECの導入に関しては、高校生と高校教員、保護者など、入

成果

- ▶ SPEC導入後、志願者数が増加し、保護者から高い評価

課題

- ▶ 地元企業へのアピールがまだ不十分



福井工業大学

▶ 1965年創立 ▶ 3学部8学科。学生数は約2300人
▶ 2015年に創立50周年を迎え、工学部のほか環境情報学部、スポーツ健康科学部を新設し、3学部体制に再編

福井工業大学の4年間のグローバル人材育成計画 (SPEC)

黒字:全員必修 青字:希望者

		1年	2年	3年	4年	めざす人材像 「地域と世界で活躍できる人材」 ~海外赴任を命じられても会社を辞めない人材を育成する
語学	コミュニケーション	ベーシック コミュニケーションI・II	アドバンス コミュニケーションI・II	【テクニカル分野】 テクニカル コミュニケーションI・II 【ビジネス分野】 ビジネス コミュニケーションI・II	【テクニカル分野】 テクニカル コミュニケーションIII・IV 【ビジネス分野】 ビジネス コミュニケーションIII・IV	
	TOEIC対策	リスニングI・II	TOEIC I・II	TOEIC III・IV		
留学		海外語学研修I	海外語学研修II	海外語学研修III	海外語学研修IV	
キャリア教育				海外インターンシップ		

そのグローバル教育は最適か？

ま と め

本特集のまとめとして、今提供しているグローバル教育が、学生・大学双方にとって最適なものか、確認するための検証項目をまとめた。学生を世に送り出す最終教育機関として、効果的で特色ある教育を各大学が提供できるか否かは、これからの日本の命運を左右するといえる。横並びの「とりあえず」なグローバル教育になっていないか、点検してほしい。



✈ 学生にとって

- 4年間で段階的にどのように育てていくかが設計され、それが明示されているか？
- 英語教育は学生の能力を正確に把握し、能力と目標に合ったクラス分け、内容、講師となっているか？
- 留学制度の目的は明確か？ それに合った派遣先、期間、プログラムか？
- 学生の留学への目的意識を明確化させる工夫はなされているか？
- 留学前後の語学教育プログラムは十分か？
- グローバル教育と専門課程の連携はなされているか？
- 各プログラムは、学生の能力やニーズを把握したうえでの内容になっているか？
- 学生にロールモデルを提示できているか？

✈ 大学にとって

- 高校や高校生、保護者、就職先の企業への広報活動は十分か？
- 在学生へのプログラムの広報活動は十分か？
- トップの方針や中長期計画と合致しているか？
- DPから逆算したプログラム設計になっているか？
- 一部の部署だけの取り組みになっていないか？ あるいは各部署バラバラの取り組みで学生にとってわかりにくく、相乗効果の薄いものになっていないか？
- 旧来の枠組みやリソースにとらわれすぎているか？
- 学生だけでなく、教職員の国際化への取り組みは進んでいるか？
- 取り組みの効果や学生募集への影響を検証し、それに合わせて改善修正が図れているか？